政策コメンテーター報告（第２回、意見照会期間：2015年２月27日～３月12日） 高田　創：みずほ総合研究所株式会社常務執行役員 チーフエコノミスト

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	2015年３月上旬から中旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年12月上旬から中旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。		景気は昨年秋口以降、緩やかに回復していると認識している。昨年１０～１２月期の実質GDP成長率は3四半期ぶりにプラス成長となった。回復力はなお十分とは言えないが、消費や輸出が持ち直し、在庫調整が進んでいるという点で悪くはない内容だと評価できる。内外需の持ち直しを映じて生産活動も回復している。また、昨年秋口以降停滞が続いていた企業や家計のマインドも、足下で改善に向かいつつある。消費者態度指数は昨年１２月、今年１月と2カ月連続で改善し、景気ウォッチャー調査のDIも現状判断、先行き判断ともに2月まで3カ月連続で改善している。海外経済の行方や金融市場の動向等については引き続き注視が必要だが、原油安に伴う企業収益の押し上げや、実質賃金の持ち直しによって、景気の回復基調は今後も続く公算が大きいとみている。
経済の好循環実現に向けた取組について			
２－１	足下の企業収益の拡大が速やかに賃金上昇や雇用拡大につながり、更なる消費や投資の拡大に結び付くためにとるべき対応について、具体的なお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。	－	１９７０年代の物価高騰期にインフレを抑える観点から労使の取り組みで賃金抑制を図る「所得政策」が行われたことがあったが、現在のようにデフレからの脱却を目指す局面では、労使の間で意識の共有を進めつつ賃上げを実現していく、いわば「逆所得政策」のようなものが意義を持つと認識している。その意味で、安倍政権の下で設置された政労使会議は、好循環の形成に向けて重要な役割を担っているとみている。ただし、企業は厳しいグローバル競争に直面しつつ事業を展開している現実もあり、政府が民間に賃上げを要請するだけで済むものではない。やはり、企業が収益性を改善すべく、賃金、雇用、投資などで積極的な行動に踏み出せるような経済環境づくりに尽力していくことが、非常に大切である。そのためには、法人税改革や規制緩和、海外との経済連携の推進、コーポレートガバナンスの強化に関わる基盤整備といった成長戦略を着実に実行し、また継続的に追加策を打ち出していくことで、事業者が将来に向けた成長期待を高められるよう図っていくことが優先されるべきではないか。また、賃上げを一過性のものに終わらせないためには、生産性の向上が欠かせない。低成長分野から高成長分野への円滑な労働移動を促す政策的対応などを強化していくことが有効であろう。
２－２	好循環が生まれ始めている一方、非正規労働者や中小企業等への波及が重要との指摘もございます。そうした観点から強化すべき取組について、お考えがございましたら300字以内でご記入ください。	－	アベノミクスの効果は、広がりという面でまだ十分ではなく、非正規労働者や中小企業への波及が課題と感じている。まずは、成長戦略の実行等により企業経営者の先行き期待の改善を図ることで、正規労働者の雇用が拡大する環境づくりを進めることが肝要。その上で、非正規労働者の処遇改善が求められようし、正規労働者への転換については、多様な働き方を尊重しつつ、限定正社員など柔軟な雇用形態を広げていく政策対応が求められよう。雇用拡大につながるような収益環境の向上は、いずれ中小企業の業績改善にも結び付くはずであるが、これに加えて地方創生にも効果のある中小企業振興策として、国家戦略特区の枠組みをよりよく活用し、新事業創出や参入拡大に寄与する規制改革を行っていくことが大切ではないか。なお、今後の法人税改革では税率が下がる一方、一部の企業で税負担が増す可能性もあり、中小企業等に一定の配慮をした改革の進め方の余地もあろう。